

平成 11 年度

厚生科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)

「虐待の予防、早期発見及び再発防止に向けた地域における連携体制の構築に関する研究」

分担研究報告書

ハイリスク家庭への周産期からの援助に関する研究

分担研究者 小泉 武宣 群馬県立小児医療センター 医療局長

研究要旨 今年度は全国の主なMCUを持つ周産期医療施設に対し、施設の卒業生で過去5年間に子ども虐待となったケースの実態、1998年に乳幼児虐待が疑われたケースの実態、それらの施設での乳幼児虐待予防に関する考え方のアンケート調査を行なった。NICU入院児や低出生体重児の乳幼児虐待に占める割合は高いとの報告は多くみられるが、周産期医療施設側から追ったデータはなく、全国的な初の周産期医療施設側からの調査を行ない、その実態を明かにした。その結果から地域における乳幼児虐待予防システムを検討した。

A. 研究目的

NICU入院児や低出生体重児の乳幼児虐待に占める割合は高いとの報告は多くみられるが、周産期医療施設側から追ったデータはなく、全国的な初の周産期医療施設側からの調査を行ない、その実態を明かにする。その結果をもとに今後の地域における乳幼児虐待予防システムの構築を図る。

B. 研究方法

全国の主なNICUを持つ周産期医療施設に対し、施設の卒業生で1994年から1998年迄の過去5年間に乳幼児虐待となったケースの実態、1998年にNICUに入院し乳幼児虐待が疑われたケースの実態、それらの施設での乳幼児虐待予防に関する考え方のアンケート調査を行なった。(乳幼児虐待予防の取り組みについては、助産婦・看護婦が重要な役割をするが、システムとして動かすためには各施設の主任医師や病棟婦長の考え方も重要であり、まず施設の主任医師及び婦長に対するアンケートとした。)

アンケートは全国の主な新生児医療施設の医師により構成される新生児医療連絡会参加の施設181施設に対して行なった。

C. 研究成果

181施設中84施設より回答があり、回収率は46.4%であった。これらの施設への年間入院新生児

数は約18,400名であった(表1)。

84の新生児医療施設の卒業生で1994年から1998年迄の5年間に乳幼児虐待が判明したケースは49例であった(表2)。このうち個別票の記載が得られたものが41例で、身体的虐待が大部分で9例にネグレクトがみられた。41例中21例(56%)で児童相談所に連絡が取られていたが、中には警察からの連絡で初めて分かったものもあった。49例中23例(47%)が極低出生体重児であった。転帰としては49例中17名(34.7%)が死亡していた。生後1ヵ月あるいは低出生体重児の場合は退院後1ヵ月の時点での児の保育方法は人工栄養26例、混合栄養6例、母乳保育2例であった。

これらの施設で1998年1月から12月迄の間に乳幼児虐待が心配されたケースは36例であった(表3)。このうち個別票が得られたものが33例であり、保健所には全例で連絡をとっていたが、児童相談所に連絡されていたものは6例(18%)のみであった。

「子ども虐待のハイリスク群を新生児医療施設でほぼ掴むことができると思いますか?」の問に対する主任医師及び婦長の現時点での回答は、「できると思う」が21施設(25%)、「できないと思う」が60施設(71.4%)、「その他」が3施設であった(表4)。

表1. アンケートの対象と回収率

全国のNIU	181施設
回答	84施設
(回収率)	(46.4%)
回答施設の年間新生児入院児数	約18,400人

表2. 過去5年間の乳幼児虐待

乳幼児虐待	49例
(ネグレクト)	9例
死亡例	17例
極低出生体重児	23例
	(47%)
保育方法	
人口栄養	26例(77%)
混合栄養	6例(18%)
母乳栄養	2例(6%)

表3. 乳幼児虐待のハイリスク(1998年)

乳幼児虐待の心配	36例
個別票(+)	33例
連絡	
保健所	33例
児童相談所	6例
	(18%)

表4. 施設1任者の考え

乳幼児虐待のハイリスク群を周産期医療施設で

掴めと思う	21施設(25%)
掴めないと思う	60施設(71.4%)
その他	3施設(3.6%)

D. 考察

低出生体重児やNICUに入院が必要な医学的ハイリスク児は、退院後に乳幼児虐待に発展する頻度が高い(乳幼児虐待の40%以上)との報告が多くみられる。その原因としては、単に早期からの母子分離が行なわれるということだけではなく、現代の社会構造の変化による育児不安に加え児の予後に関する不安、家庭環境、社会経済的因子など多くの因子が分かっている。そして周産期・新生児期は家庭外から児の育児環境が捉えられる最初の時期であり、乳幼児虐待に関する危険因子の多くは周産期・新生児期に捉えることができるとのデータがある。しかし新生児期から追った乳

幼児虐待に関する全国的なデータはなく、これが初めてのデータである。今回の調査で得られた84施設で過去5年間に49例の乳幼児虐待が判明し、49例中23例(47%)が極低出生体重児であった。そして転帰として49例中17名(34.7%)が死亡していた。このことは周産期医療が、“生物学的存在として生まれた新生児を、社会的存在として育てる”ことを最終目標にしている観点から、乳幼児虐待予防は周産期医療の一つの大きなテーマともなる。また、1998年の1年間に周産期医療施設で乳幼児虐待が心配されたケースは36例あった。このうち個別票が得られたものが33例であり、保健所には全例で連絡がとられていたが、児童相談所に連絡されていたものは6例(18%)のみであった。

‘乳幼児虐待’への対応は法的にも児童相談所

が中心であり、乳幼児虐待防止の地域でのネットワークも当然児童相談所が中心となる。しかし、児童相談所は乳幼児虐待の早期発見や予防の中心には現在成りえておらず、またマンパワーの問題を含め将来的にも乳幼児虐待予防の中心には成りえないと考えられる。

周産期医療の現場で乳幼児虐待の可能性が高いと判断された場合、その情報を保健婦および保育士を中心とした職種と共有し、ネットワークを組み、地域での育児支援を行ない地域での虐待予防に繋げていく、地域での虐待予防のネットワーク体制が必要である。それは、これらの虐待ハイリスク群は通常の病院でのフォローアップや地域での健診からドロップアウトしていくことが多く、特別の対応が必要であるからである。

母子保健法改正後、母子への対人サービスは市町村に下りたが、乳幼児虐待予防に関しては、都道府県からの市町村への補助金ではなく、市町村に対する技術的支援・専門的アドバイスが切に求められている。しかし現行の保健所における母子保健体制ではそれに応じられず、経済効率や周産期の今後の医療情報システムのあり方から考えると、約100万の人口を単位とした母子保健医療圏の中に中核保健所1ヵ所を整備し、新しいタイプの社会福祉行政職として3人の母子保健担当保健婦の養成・確保を行なうことが望まれる。

また同時に、今回の「子ども虐待のハイリスク群を新生児医療施設でほぼ掴むことができると思いますか?」の問に対する主任医師や婦長の回答が示すように、周産期医療施設での乳幼児虐待予防

についての取り組みはこれからであり、周産期からの乳幼児虐待予防の啓発活動や院内 CAPS の構築も必要である。

E . 結論

低出生体重児や MCU 入院児は医学的にハイリスクであるばかりではなく、乳幼児虐待に関してもハイリスクであり、周産期で捉えられる育児環境の情報を的確に捉え、それを保健婦や保育士と共有し、地域での連携がとれた乳幼児虐待予防のネットワークを人口 100 万に 1 箇所くらいの規模を 1 つの単位として整備すべきである。

F . 研究発表

3. 論文発表

4. 小泉武宣:虐待ハイリスク児発見と発生予防のための院内・外システム

Neonatal Care 1999;12:762~766

5. 小泉武宣:多胎児の育児上の問題点:双胎の子ども虐待における日本の特徴を中心に周産期医学 1999;29:877~881

3. 小泉武宣、下田あい子、篠田有希、山野紀美江、吉野くみこ、阿久澤直子:子ども虐待予防と援助システムにおける保健婦の役割;群馬県子ども虐待防止ネットワークが機能したケースを通して生活教育 1999;43:21~25

4. 小泉武宣:周産期からの被虐待児症候群の予防に向けて

周産期医学 2000;30:85~88

4. 学会発表

1. 小泉武宣、丸山健一、富所隆三、森川昭廣:群馬県における子ども虐待の推移

第 102 回日本小児科学会 1999.4.25

東京

2. 小泉武宣、丸山健一、清水信三、河野エイ、荒木裕美子、羽鳥裕子裕子、安藤まりこ、下田あい子、吉野くみ子、山野紀美江、臼田由美子:院内 CAPS の調査からみた子ども虐待予防のあり方

第 46 回日本小児保健学会 1999.10.16

札幌

6. 小泉武宣、丸山憲一、藤生徹、杉山幹雄、塩島健、黛博雄:NICU 退院児の病院

でのフォローアップと子ども虐待予防を目的とした育児支援の差異について

第 44 回日本未熟児新生 1999.11.19

岡山